

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「アルピコ、路線バスでキャンプ場に食材配送」
- 2) 「楽天、ネットスーパー基盤を開始」
- 3) 「アマゾン、米国で百貨店型の大規模実店舗を複数計画」

1) 「アルピコ、路線バスでキャンプ場に食材配送」

アルピコホールディングス（長野県松本市）は長野市の戸隠キャンプ場に、バーベキュー用の食材などを定期路線バスで運ぶサービスを始めた。グループの食品スーパーであるデリシアが選んだ食材などを、アルピコ交通の路線バスで乗客と一緒に運ぶ。新型コロナウイルス禍もあってキャンプへの関心が高まるなか、新鮮な食材の提供を通じて収益の強化とグループのアピール力向上につなげる。

長野駅から戸隠キャンプ場まで運行している定期路線バスの客席に、食材などを載せて運ぶ。キャンプ場ではコンロなども貸し出しており、肉や野菜なども予約しておけば手ぶらでバーベキューを楽しむことができる。

アルピコ交通はこれまでもヤマト運輸と連携。松本市の上高地や白骨といった地域の宅配便の荷物について、一部区間をバスで運ぶサービスを始めている。新型コロナウイルス禍の長期化でバス利用者の低迷が続くなか、収益源の多様化につながるサービスの充実に力を入れている。

（2021/08/23 日経MJ）

バス以外にもタクシーや鉄道を使って荷物を運ぶ事例は近年増えてきている。CO2排出問題の解決にも繋がり、これからどんどん進んでほしいサービスだ。今回のニュースはBBQ場だが、そのほかの業態や様々な事業に応用できる内容ではないだろうか。通常の乗客にも周知してもらい、荷物の積込みなどにかかる時間への理解を深めていくことが必要だと感じる。

2) 「楽天、ネットスーパー基盤を開始」

楽天グループは19日、全国のスーパーマーケット事業者が出店できるネットスーパーのプラットフォーム（サービス基盤）「楽天全国スーパー」を年内に始めると発表した。第1号として東日本を中心に展開するベイシア（前橋市）と契約を結んだ。

楽天は、西友（東京）と運営する「楽天西友ネットスーパー」で得た知見を活用し、スーパー事業者に受注管理や決済のシステムを提供。事業者側は初期費用を抑え、ネットスーパーを始められる。楽天は売り上げに応じ、手数料を受け取る。

消費者は、郵便番号を入力して居住地域への配送に対応するネットスーパーを確認する。

（2021/08/19 共同通信）

サイト運営やシステム管理が不得意な企業や、はじめ方に手間取っている企業にとっては嬉しいニュースではないだろうか。また、価格の比較が容易なため、消費者にとっては安

さ重視で選びやすくなる反面、店側は価格競争に力を入れることになりそうだ。年内のリリースに注目したい。

3) 「アマゾン、米国で百貨店型の大規模実店舗を複数計画」

米アマゾン・ドット・コムは米国で百貨店のような大型実店舗を複数始める計画だ。最初の開店はオハイオ州やカリフォルニア州などが見込まれるという。ウォールストリート・ジャーナルが19日伝えた。

店舗面積は約3万平方フィートで、消費者によく知られたブランドを扱うという。アマゾンは報道へのコメントを拒んだ。

大型百貨店はオンライン小売り勢、とりわけアマゾンの参入以来、劣勢となり、シアーズやニーマン・マークス、J・C・ペニーといったかつての有名人気店の破綻を招いた。

一方でアマゾンは2017年に高級食料雑貨店のホール・フーズを買収。カリフォルニア州やコロラド州、ワシントン州など少なくとも13州で書籍や食品雑貨の小型実店舗事業に実験的に取り組んできた。

コロナ禍で百貨店などは売上高の大部分を稼ぐ実店舗の休業を強いられ、一時は売り上げ減少に見舞われた。ただ、ワクチン接種の進展とともに客足は戻る傾向にあり、メーシーズなどの大手は今年4-6月期決算で市場予想を上回る好決算を発表し、通年の収益予想も上方修正している。

(2021/08/20 ロイター)

まだ多くがベールに覆われた状態だが、百貨店破綻の一因ともなったアマゾンがその百貨店業態に進出をするというのがなんとも皮肉なものだと思う。「店舗を持たない店舗」が実店舗を買収し、さらに大きい業態を手がけようとしているのは、苦戦する日本の百貨店はもちろん全世界の小売業にとって非常に大きな影響を与えることだと思うので、今後の動向を注視したい。